

令和7年度当初予算案の概要

【1】編 成 方 針

府財政は、堅調な大阪経済を背景に、府税収入は過去最大と見込むものの、主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がある。

このため、今回の予算編成においては、「府政運営の基本方針 2025」に基づき、2025 年大阪・関西万博の成功に向けた取組や、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、速やかに着手する必要がある大阪の持続的な成長・発展のための取組に限られた財源を重点配分しました。

【2】予 算 規 模

単位：億円、%

区 分	R 6 当 初	R 7 当 初	増 減 額	前 年 度 比
一 般 会 計	31,972	32,714	742	102.3
特 別 会 計	28,903	31,107	2,204	107.6
計	60,875	63,820	2,946	104.8

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徵

- 府税収入は企業業績の堅調な推移と雇用・所得環境の改善などにより増加し、当初予算ベースで過去最大(P6)
- 府税収入の増加による税関連歳出の増加に加え、人件費や社会保障関係経費などの義務的支出が増加(P2、5)
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少(P8)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・市町村への地方消費税交付金などの税関連歳出の増(+538億円)
- ・給与改定の実施などによる人件費の増(+141億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+466億円)
- ・万博推進局運営費負担金の減(▲227億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の増加などによる公債管理特別会計の予算規模の増(+1,265億円)
- ・地方消費税の増に伴う地方消費税清算特別会計の予算規模の増(+1,175億円)

○一般歳出ベース:2兆5,440億円、前年度当初比 100.4%、91億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:2兆1,108億円、前年度当初比 106.4%、1,262億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6		R7 当初
								当初	補正後	
歳出総額 (調整前)	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	36,421	31,972	32,573	32,714
一般歳出	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	29,573	25,349	24,592	25,440

*H29 年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成 30 年 4 月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】一般会計の内訳

1 歳 出

○人 件 費:7,237億円(前年度当初比 102.0%、+141億円)

給与改定の実施による増加などにより、141億円の増。

		令和7年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	44,138 人	+ 530 人
	公安委員会(警察職員)	23,303 人	+ 11 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,885 人	+ 541 人

・人件費の推移

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
人 件 費	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	6,764	6,591	7,095	7,145	7,237
給 料 等	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,355	6,412	6,740	6,776	7,030
退職手当	508	504	467	440	415	409	179	356	369	207

<参考>令和6年度の主な給与改定について

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 給料表の改定 (3.32%) | 【実施時期:令和6年4月1日】 |
| 2 期末勤勉手当を0.1月分引上げ | 【実施時期:令和6年6月期・12月期】 |

○公 債 費:3,337億円(前年度当初比 103.6%、+117億円)

最終償還を迎える府債の元利償還や、府債の満期一括償還に備える積立金の増加などにより、117億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
公 債 費	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,376	3,316	3,220	3,395	3,337
(参考)府債残高	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	51,758	51,151	48,939

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、7ページ参照。

○建設事業費:1,848億円(前年度当初比 93.4%、▲131億円)

大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

モノレール道整備にかかる国庫補助事業が増加する一方で、大阪公立大学新キャンパス整備関連事業の進捗による減少などにより、131億円の減。

・建設事業費の推移

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
建設事業費	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,604	1,675	1,979	1,859	1,848
補 助	855	902	886	971	996	883	904	888	894	901
うち国直	58	73	84	106	112	85	87	94	94	76
単 独	658	690	634	497	571	721	772	1,091	965	947

○一般施策経費： 1兆6,470億円(前年度当初比 100.5%、+77億円)

* 義務的経費(扶助費)

を含む。

中小企業向け制度融資預託金の減少があるものの、支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加などにより、77億円の増。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
一般施策経費	10,864	10,551	10,672	22,242	30,691	23,082	17,482	16,393	16,584	16,470
うち貸付金	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,085	6,134	6,095	5,158	5,354
うち補助金等	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,699	8,130	7,763	8,086	8,440

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

R7当初

・中小企業向け制度融資預託金	5,331 億円	・施設型給付費等負担金	626 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,396 億円	・児童福祉施設事業費	414 億円
・介護給付費負担金	1,263 億円	・GIGA スクール構想加速化基金事業	207 億円
・私学関係助成	977 億円	・地域医療介護総合確保基金事業	205 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	937 億円	・児童手当給付費	171 億円

《増減の大きいもの》 R6当初→R7当初

(補助金等(社会保障関係経費))

・障がい者自立支援給付費等負担金	+150 億円
・児童福祉施設事業費	+79 億円
・施設型給付費等負担金	+92 億円
・介護給付費負担金	+61 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+44 億円

(貸付金)

・中小企業向け制度融資預託金	▲738 億円
----------------	---------

(その他)

・子ども食料支援事業費	+25 億円
・2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業費	+16 億円

(補助金等(その他))

・GIGA スクール構想加速化基金事業	+191 億円
・選挙執行費(参議院議員)・国勢調査等調査費	+89 億円
・私立高等学校等生徒授業料支援補助金	+57 億円
・生産性向上・職場環境整備等事業費	+45 億円
・福祉施設、医療機関、私立学校等への光熱費等支援	+43 億円
・万博推進局運営費負担金	▲227 億円

<参考>

○ 2025 年大阪・関西万博の成功に向けた取組や、新・成長戦略「Beyond EXPO 2025」の検討状況を踏まえ、速やかに着手する必要のある大阪の持続的な成長・発展のための取組：108 億円

○ 宿泊税を活用した取組：62 億円 ※上記万博の成功と大阪の成長に向けた取組に一部含む

■令和7年度当初予算における社会保障関係経費の状況

<社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で 107.8%、508 億円の増。

単位:億円

科目等		R6 当初		R7 当初		増 減	
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
福祉費	社会福祉費 重層的支援体制整備事業交付金など	74 (37)	55 (37)	97 (46)	76 (46)	23 (9)	21 (9)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立 支援医療費(更生医療)給付費など	1,008 (862)	996 (859)	1,150 (1,014)	1,137 (1,011)	142 (152)	141 (152)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減 負担金など	1,455 (1,304)	1,338 (1,304)	1,508 (1,355)	1,391 (1,354)	53 (50)	53 (50)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や 児童福祉施設事業費など	1,303 (1,046)	1,156 (963)	1,458 (1,192)	1,326 (1,099)	155 (146)	170 (136)
	生活保護費 生活保護給付費など	46 (45)	25 (25)	46 (45)	26 (26)	0 (0)	1 (1)
健康 医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費、難病対策費など	765 (359)	363 (180)	671 (390)	416 (196)	▲94 (31)	53 (16)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康 保険基盤安定事業費負担金など	2,604 (2,403)	2,426 (2,386)	2,716 (2,412)	2,444 (2,396)	112 (9)	17 (10)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担 金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	164 (164)	259 (259)	215 (215)	67 (67)	52 (52)
合 計		7,447 (6,247)	6,524 (5,917)	7,905 (6,713)	7,032 (6,343)	458 (466)	508 (426)

* () 内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

* 上表の数値は職員人件費を含まない。

* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費（国制度分）の額。

<地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税率引上げによる増収額(1,245 億円)は、全額を社会保障関係経費(7,032 億円)の財源として活用。

単位:億円

	R6 当初	R7 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,251	1,245	▲6
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	6,524	7,032	508

2 歳 入

○府税収入

- ・令和7年度見込み 1兆6,283億円（前年度当初比 111.5% +1,674億円）
- ・実質税収 1兆4,290億円（前年度当初比 110.0% +1,301億円）

*雇用・所得環境の改善や定額減税の影響がなくなることから、個人府民税が増収。

また、企業業績が堅調に推移していることで法人二税が増収となることに加え、物価高や円安による地方消費税の増収、宿泊税制度の改正による宿泊税の増収などにより、全体では令和6年度当初予算と比べ増収。

個人府民税	3,544億円	（前年度当初比	119.0%	+567億円）
法人二税	5,649億円	（前年度当初比	110.8%	+551億円）
地方消費税	4,773億円	（前年度当初比	106.8%	+305億円）
宿泊税	73億円	（前年度当初比	271.8%	+46億円）

・府税収入の推移

単位:億円

	H2 決算	H19 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	13,425	13,039	12,813	13,960	14,521	14,812	14,608	15,827	16,283
実質税収	13,510	11,591	12,359	11,347	12,285	13,052	13,246	12,990	14,181	14,290
法人二税	7,982	5,667	4,702	4,103	4,565	4,946	5,088	5,097	5,503	5,649

*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

*実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)－(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。

*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,827億円（前年度当初比 109.9%、+164億円）

- ・うち特別法人事業譲与税:1,790億円(前年度当初比 110.3%、+167億円)

○地方交付税:3,367億円（前年度当初比 105.6%、+180億円）

- ・令和7年度地方財政計画により、臨時財政対策債の発行額はゼロ

・地方交付税の推移

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	3,121	3,400	3,187	3,669	3,367
[臨時財政対策債]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[409]	[667]	[310]	[297]	[0]
	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,530)	(4,067)	(3,497)	(3,966)	(3,367)

*（ ）内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債：1,101億円(前年度当初比 72.6%、▲415億円)

通常債(※)や行政改革推進債の減少に加え、

臨時財政対策債の発行額がゼロとなり、府債は415億円の減。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する

地方債。

・通常債	1,013億円	(前年度当初比	92.2%	▲86億円)
・行政改革推進債	88億円	(前年度当初比	81.8%	▲20億円)
・臨時財政対策債	0円	(前年度当初比	皆減	▲310億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。また、全会計の府債残高も前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6		R7 当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,132	1,331	1,516	1,266	1,101
一般会計 府債残高	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,014	52,832	51,758	51,151	48,939
全会計残高	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,038	59,182	58,000	57,345	54,900
うち臨財債等残高	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,590]	[33,596]	[32,321]	[32,295]	[30,515]
うちその他残高	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,447]	[25,585]	[25,679]	[25,050]	[24,385]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入：7,527億円(前年度当初比 89.2%、▲916億円)

中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少や財政調整基金繰入金の減少などにより、その他歳入は916億円の減。

・貸付金元利収入	5,390億円	(前年度当初比 88.0%	▲738億円)
・財政調整基金繰入金 (交付税精算対応分)	503億円	(前年度当初比 82.6%	▲106億円)

＜参考＞地方交付税算定における精算制度への対応

普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定においては是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金 :520億円（前年度当初比 76. 5%、▲160億円）

の取崩し 社会保障関係経費や人件費の増加があるものの、実質税収の増加などにより、財政調整基金の取崩しは、160億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残 高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619 (2,262)	1,583 (2,266)	1,746			

* 上段は当初見込み、下段は令和5年度までは決算額、令和6年度は6号補正後見込み。

* 上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残 高
◆ 令和6年度当初予算編成	680		1,583
◇ 令和5年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,583
◇ 令和5年度決算剰余金の編入		133	1,716
◆ 令和6年度1号～5号補正	161		1,554
◆ 令和6年度6号補正 (取崩額 現計 841 億円⇒最終 130 億円)	▲711		2,266
□ 令和7年度当初予算編成	520		1,746

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

万博の成功

○ 2025 年大阪・関西万博の推進

11,506,317
【万博推進局】 (34,229,233)
《一部新規》

大阪ヘルスケアパビリオンの運営、参加促進、万博来場サポートデスクの運営、交通アクセスに関する取組などの事業を実施するとともに、会場の維持補修費及び閉幕後の撤去費を負担。 ※R6.2号補正含む

1 安全・安心の確保

○ 感染症対策の強化

17,797
【健康医療部】 (6,837)
《一部新規》

大阪健康安全基盤研究所に設置した「大阪・関西万博感染症情報解析センター」において、強化サーベイランス、解析した情報に基づいた感染予防啓発を実施するとともに、同研究所に「(仮称)健康危機管理監」を配置。

○ 会場周辺等の安全対策及び交通対策

1,485,132
【公安委員会】 (1,137,691)
《一部新規》

会場警察隊や他府県からの応援派遣部隊の体制整備のほか、会場周辺や府内主要エリアにおける警衛警護、雑踏警備、交通安全対策等を実施。

2 万博を機に来阪される方々へのおもてなし

○ 賓客等への接遇

256,077
【政策企画部】 (97,876)
※R6.2号補正

万博開催に伴い、国内外の万博公式行事参加者をはじめとする多数の賓客等の来阪情報を集約・管理し滞在中の接遇業務を推進。

○ ライドシェア・新モビリティの推進

213,797
【都市整備部】 (75,751)

万博開催時の交通需要やインバウンド需要の増加などに対応するため、日本版ライドシェアの利用促進に向けた広報 PR 等を実施。

また、大阪・関西万博で運行される自動運転をはじめとする新技術を活用し、新モビリティの実証実験を実施。

- **水上交通ネットワークの構築** 60,000
 【大阪港湾局】 <<新規>>
 2025 年大阪・関西万博において堺旧港と夢洲間の海上交通を実施するため、堺旧港において仮設浮
 栈橋の設置等を実施。

3 万博とのシナジー効果を発揮する世界への魅力発信

- **海外向け魅力発信** 24,276
 【政策企画部】 (24,276)
 万博、ビジネスに関する情報をメインに都市のプレゼンスを高める情報を海外へ効果的に発信。

- **来阪旅行者の周遊促進** 370,756
 【府民文化部】 (305,570)
 <<一部新規>>
 来阪旅行者の府内滞在や周辺地域への周遊を促進するため、府域の観光資源を活用したイベ
 ントの開催や、観光コンテンツのプロモーションを実施。
 また、大阪市外への周遊促進を図るため、モデルツアーの企画・造成等を実施。

- **府内市町村の地域イベントとの連携** 21,142
 【府民文化部】 (42,581)
 市町村が実施するイベントにおいて、万博の機運醸成や来場促進に資するブース出展や PR グッズの
 配布等に要する費用を補助。

万博のレガシーを受け継いだ大阪の持続的な成長・発展

1 大阪の強みを活かした産業の創出・強化

- **スーパーシティの推進** 34,436
 【スマートシティ戦略部】 (4,136)
 <<一部新規>>
 大阪スーパーシティ全体計画に万博後に展開すべき具体的な取組を位置付けるため、スーパ
 ーシティにふさわしい新たなエリア・企業等からの提案を募り選定し、大阪府市が公的に関与して
 いく仕組みとブランディング戦略を確立し、制度運用につなげる検討・調査を実施。

- **再生医療の産業化の推進** 410,688
 【商工労働部】 (335,554)
 <<一部新規>>
 再生医療の産業化を加速するため、中之島クロス(未来医療国際拠点)発のプロジェクト創出等
 に係る事業者の経費を一部補助するとともに、拠点におけるスタートアップの事業化や「交流・共
 創・発信」の推進にかかる取組を支援。

- **空飛ぶクルマ社会実装の推進** 613,418
 【商工労働部】 (392,779)
 ≪一部新規≫

万博会場内等における機体展示や映像などでの体験機会創出、空港及びその周辺地域の航空管制圏内での実証フライト等に取り組む事業者に対して経費の一部を補助するとともに、観光分野での実装に必要な調査を実施。

- **万博で披露される新技術等の社会実装** 1,654,601
 【商工労働部】 ≪新規≫

イノベーション創出基金を活用し、スタートアップが実施する実証実験に係る経費の補助や伴走支援並びに交流イベントを実施。

- **水産業における成長産業化の推進** 16,016
 【環境農林水産部】 ≪新規≫

水産業の成長産業化に向け、今後更なる成長が見込まれる養殖業に対し、新規参入支援を行うとともに、新規参入者の成長を加速させるために、養殖関連の専門家を集めたプラットフォームを設立。

2 大阪の個性を発揮した都市魅力づくり

- **国際的な食のイベントの開催** 100,000
 【政策企画部】 ≪新規≫

世界的に著名な食の専門家などを招いた国際シンポジウムの開催や、府域の飲食店に訪れてもらえるキャンペーンを実施。

- **大阪のにぎわいにつながるイベントの開催** 500,000
 【府民文化部】 ≪新規≫

大阪への継続的な誘客につなげるため、スペシャルプログラム等を展開するなど、国際エンターテインメント都市としてのブランド力を向上させるイベントを実施。

- **オーバーツーリズム対策の推進** 59,298
 【府民文化部】 ≪新規≫

大阪観光局が実施する、手荷物配送サービスの認知度向上・利用促進を目的としたプロモーション及び府内のトイレやコインロッカー等の情報をまとめたデジタルマップの構築・運用等に要する経費を負担。

- **大阪城公園接続デッキの整備** 161,334
 【都市計画局】 (50,000)

大阪城公園と大阪城東部地区を接続し、世界的観光拠点の形成に資する歩行者デッキの整備を実施。

- **大阪府所蔵美術作品の活用・活性化** 127,008
 【府民文化部】 (31,288)
 ≪一部新規≫

府が所蔵する美術作品について、修復や新たな展示場所の開拓を行うとともに、作品の鑑賞が可能となる保管環境を整備。また、万博会場内における美術作品の展示会を実施。

○ 統合型リゾートの大阪立地推進	121,973
【 I R 推進局】	(109,940)
IR の実現に向け、府市が一体となり取組みを進めるとともに、府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信等を実施。	

3 成長の拠点となるまちづくりの推進、都市基盤の整備

○ 大阪公立大学等の新学舎整備	3,957,576
【副首都推進局】	(28,179,906)
森之宮キャンパスへの移転や学部集約に向けた既存学舎の整備等を行うため、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。	
〔債務負担行為の設定(令和 7～10 年度)9,751,943 千円〕	
○ 道路・鉄道ネットワークの整備	27,714,516
【都市整備部】	(16,750,543)
・なにわ筋線の整備	8,391,219 (5,881,793)
国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対して出資・補助。	
・淀川左岸線延伸部の整備	273,334 (200,000)
広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の改築等(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。	
・大阪モノレールの延伸	19,049,963 (10,668,750)
大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。	
〔債務負担行為の設定(令和 7～14 年度)37,902,906 千円〕	
○ ビックデータを活用した交通流の分析	30,000
【都市整備部】	《新規》
道路の渋滞緩和に向け、令和7年度実施の「全国道路・街路交通情勢調査」に合わせて、ビックデータを活用した交通流データの取得・分析等を実施。	
○ 市街地リノベーション促進に向けた検討	36,582
【大阪都市計画局】	《新規》
「大阪のまちづくりグランドデザイン」に基づき、府内市町村における市街地リノベーションを促進するため、守口市及び門真市を先行モデル地区とし、都市課題の把握に必要な 3D 都市モデルの作成等を実施するとともに、リノベーションの方向性を示す将来ビジョン(素案)の検討を実施。	

4 成長を支える人材の確保

- **求職者及び在職者のリスキリング支援** 265,622
【商工労働部】 ≪新規≫
求職者及び在職者のスキルアップを支援するため、人手不足分野に対する研修プログラムの提供やアドバイザーとAIチャットボットによる相談対応、府内中小企業等に対する研修費用の補助などを実施。
- **外国人材の受入促進** 143,152
【商工労働部】 (107,227)
中小企業に対し、外国人材の採用に関する相談等をワンストップで実施。また、外国人留学生等に府内企業とのインターンシップ、就職面接機会や採用者同士の交流機会を提供するとともに、在外の外国人材向けに府内企業のオンライン説明会を実施し、府内企業の外国人材採用を促進。
- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組促進** 54,293
【商工労働部】 (53,733)
障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組に関するセミナー等を実施するとともに、事業者に対する雇用支援や職場体験実習を通じて障がい者の雇用を促進。

子どもたちが自らの可能性を追求できる社会の実現

1 未来の大阪を担う次世代への投資

- **高校・大阪公立大学等の授業料等無償化** 66,219,655
【副首都推進局、教育庁】 (59,843,823)
大阪の全ての子どもたちが自らの可能性を追求でき、子育てしやすい社会を実現できるよう、私立高校、国公立高校及び大阪公立大学等の授業料等を無償化。
- **子どもの万博会場への招待** 2,058,911
【福祉部、教育庁】 (449,351)
≪一部新規≫
府内の4歳以上の子どもを万博会場に招待するため、入場券の配付等を実施。
※R6.2号補正含む
また、大阪メトロが運行する子ども列車を利用する児童生徒を安全・安心に万博会場へ輸送するため、警備員の配置に要する経費の一部を負担するとともに、相談体制の整備など府内小・中・高・支援学校等を支援する事業を実施。
- **府立高校等の姉妹校交流支援** 265,838
【教育庁】 ≪新規≫
実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成を図るため、海外の学校と姉妹校提携及び姉妹校交流活動の支援を実施。

2 子どもたちの健やかな成長と学びを支える環境の充実

- 児童虐待対策の強化 685,080
【福祉部】 (619,316)
《一部新規》

児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を図るため、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化、広報啓発及び子どもや子育て中の保護者が相談しやすい SNS(LINE)相談窓口を運営するとともに、社会的養護における子どもの権利擁護に係る環境整備等を実施。

- 不登校等対策の強化 964,656
【教育庁】 (1,017,492)
《一部新規》

不登校児童生徒等の増加に対応するため、大阪府教育センターにおいて不登校児童生徒を対象にオンライン支援や、通所支援等を実施するなど、府内小中学校及び府立学校における不登校等対策を実施。

- 府立学校の学習環境改善 346,836
【教育庁】 (318,750)

府立学校の良好な学習環境を確保するため、トイレの洋式化を実施。

誰もが安心してくらすことのできる環境づくり

1 府民のいきいきしたくらしの支援

- 特殊詐欺被害防止緊急対策 19,988
【政策企画部】 (17,891)
《一部新規》

特殊詐欺被害を防ぐため、改正大阪府安全なまちづくり条例(令和7年2月議会提出予定)に規定する対策の集中的な周知・啓発を実施するとともに、市町村における特殊詐欺対策機器の貸与事業に補助。

- 物価高騰対策(地方創生臨時交付金の活用) ※他項目と重複あり 19,125,668
【政策企画部、健康医療部、福祉部、教育庁ほか】 (14,543,580)
- ・LP ガス料金高騰対策 787,500 (819,000)
LP ガス料金の値引きによる利用者負担の軽減のため、(一社)大阪府 LP ガス協会に対し補助。
 - ・子ども(子育て世帯)への食料支援 10,061,077 (7,529,500)
食料品の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、18 歳以下の子ども 1 人あたり 7,000 円相当の米等を配付。
 - ・子ども食堂における食の支援 421,972 (394,320)
食料品の物価高騰の影響を受ける子ども食堂の取り組みを支援するため、府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付。
 - ・府立学校における学校給食費等の負担軽減 696,270 (654,610)
子育て世帯等の負担軽減のため、府立学校において保護者等が支払う学校給食費等を負担。
 - ・福祉施設、医療機関、私立学校等への支援 4,379,221 《新規》
福祉施設、医療機関、私立学校等を支援するため、光熱費等の一部を支援。 など

2 府民のいのち、健康を守る取組みの充実

- 性犯罪・性暴力被害者の支援 107,124
【政策企画部】 (20,597)
《一部新規》

府の責務として性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営し、相談対応や被害者支援を実施。

- 早発卵巣不全患者等妊よう性温存治療の助成 33,920
【健康医療部】 《新規》

医学的支援が必要な方を早期に発見し、個々に応じた治療につなげるため、AMH 検査費用の一部を補助するとともに、早発卵巣不全等、卵巣予備能が低下している方に対し、卵子凍結及び生殖補助医療に要する費用の一部を補助。

- 大阪府立病院機構運営費負担金 9,274,511
【健康医療部】 (7,128,908)
《一部新規》

地方独立行政法人大阪府立病院機構が実施する政策医療等にかかる経費を負担。あわせて、機構の経営改善を図るため、政策医療にかかる急激な物価高騰による影響額について一時的に支援するとともに、府が民間コンサルタントの専門的知見を活用し伴走支援を実施。

3 自然災害をはじめとする危機事象への対応力強化

- 災害対応力の強化 1,397,130
【政策企画部、健康医療部】 (638,289)
- ・災害用備蓄物資の充実 840,142 (638,289)
能登半島地震の振り返りを踏まえ、被災地のニーズや避難所生活における QOL の向上のために組立式水洗トイレや簡易ベッドなど備蓄物資を拡充。
《一部新規》 ※R6.5号補正含む
 - ・携帯電話基地局の強靱化 404,800 《新規》
救助活動等に支障が生じることのないよう、災害時の拠点となる庁舎等を重点箇所として、携帯電話基地局の機能強化に要する経費を携帯電話事業者に補助。
 - ・大規模地震時災害対応力の強化 111,405 《新規》
大規模災害に備え、大阪国際空港及び関西国際空港における SCU 設置に要する経費を補助するとともに、DMAT や DPAT の携行資機材整備に要する経費の補助等を実施。
 - ・保健所等災害対応力の強化 40,783 《新規》
災害時において保健所機能の維持が可能な体制を構築するため、自家発電設備の整備等を実施。

- 三大水門の更新 3,500,000
【都市整備部】 (2,025,000)

三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)の更新に向けて、木津川水門及び安治川水門の築造工事等を実施。

その他

- 市町村の行財政基盤の強化等に対する支援 1,150,000
 【総務部】 (1,030,000)
 ≪一部新規≫

基礎自治機能の充実強化を推進するため、市町村の持続的、安定的な行政サービスの提供のための体制整備や行財政基盤の強化に係る取組みに加え、より踏み込んだ将来のあり方や人材確保・公共施設再編等の課題の解決に向けての検討や議論に取り組む市町村に対し補助。

- 庁内 DX の推進 1,017,236
 【総務部、財務部、福祉部、健康医療部、会計局】 ≪新規≫

利便性の高い行政サービスの充実と、持続可能な行政運営を実現させるため、更改期に合わせたシステムの最適化や業務の抜本的な見直しを推進。

- ・総務事務システム、税務システムの更改
- ・eLTAX を活用した公金収納事務のデジタル化
- ・社会福祉施設及び医療機関等の許認可・立入検査/指導監査 DX プラットフォーム(仮称)の構築
- ・高度専門人材の育成、生成 AI システムの充実等

- 警察署の建替等整備 8,206,221
 【公安委員会】 (2,863,999)

警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

- ・八尾警察署移転建替整備(建築工事) (令和7年度竣工予定)
- ・和泉警察署移転建替整備(建築工事) (令和8年度竣工予定)
- ・貝塚警察署移転建替整備(建築工事) (令和8年度竣工予定)
- ・高槻警察署移転建替整備(建築工事) (令和8年度竣工予定)
- ・生野警察署移転建替整備(建築工事) (令和10年度竣工予定)
- ・曾根崎警察署建替整備(建築工事) (令和12年度竣工予定)
- ・夢洲警察署(仮称)新築整備(基本設計) (令和12年度竣工予定)
- ・八尾航空隊基地移転建替整備(基本調査) (令和12年度竣工予定)

令和7年度当初予算【計数表】

1 歳 出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,096,167	34.3	1,124,155	34.4	27,988	102.6
人 件 費	709,519	22.2	723,665	22.1	14,146	102.0
扶 助 費	64,667	2.0	66,823	2.0	2,156	103.3
公 債 費	321,981	10.1	333,667	10.2	11,686	103.6
税 関 連 歳 出	328,432	10.3	382,223	11.7	53,790	116.4
建 設 事 業 費	197,919	6.2	184,827	5.6	▲ 13,092	93.4
国 庫 補 助	88,818	2.8	90,145	2.8	1,327	101.5
単 独	109,101	3.4	94,682	2.9	▲ 14,419	86.8
一 般 施 策 経 費	1,574,633	49.2	1,580,157	48.3	5,524	100.4
貸 付 金	609,457	19.0	535,396	16.4	▲ 74,061	87.8
補 助 金 等	776,295	24.3	844,031	25.8	67,736	108.7
積 立 金	11,815	0.4	11,491	0.4	▲ 324	97.3
そ の 他	177,066	5.5	189,239	5.8	12,174	106.9
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3
う ち 一 般 歳 出	2,534,923	79.3	2,543,981	77.8	9,058	100.4
うち義務的支出(＊)	1,984,611	62.1	2,110,831	64.5	126,220	106.4

＊ 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,385	0.1	2,413	0.1	28	101.2
総 務 費	130,377	4.1	120,941	3.7	▲ 9,437	92.8
福 祉 費	400,402	12.5	438,875	13.4	38,473	109.6
健 康 医 療 費	346,061	10.8	347,489	10.6	1,428	100.4
商 工 労 働 費	632,536	19.8	558,370	17.1	▲ 74,166	88.3
環 境 農 林 水 産 費	22,595	0.7	21,001	0.6	▲ 1,594	92.9
都 市 整 備 費	139,756	4.4	156,371	4.8	16,615	111.9
都 市 計 画 費	6,413	0.2	3,198	0.1	▲ 3,215	49.9
警 察 費	289,937	9.0	303,488	9.3	13,551	104.7
教 育 費	609,890	19.1	633,078	19.3	23,188	103.8
そ の 他	616,800	19.3	686,138	21.0	69,338	111.2
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部 局 名	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
副 首 都 推 進 局	45,617	1.4	24,375	0.7	▲ 21,242	53.4
政 策 企 画 部	9,505	0.3	12,451	0.4	2,946	131.0
万 博 推 進 局	34,191	1.1	11,506	0.4	▲ 22,684	33.7
総 務 部	22,297	0.7	31,455	1.0	9,158	141.1
財 務 部	671,445	21.0	740,091	22.6	68,645	110.2
スマートシティ戦略部	1,369	0.0	1,486	0.0	117	108.5
府 民 文 化 部	9,845	0.3	12,394	0.4	2,550	125.9
I R 推 進 局	656	0.0	602	0.0	▲ 54	91.8
福 祉 部	399,382	12.5	437,451	13.4	38,068	109.5
健 康 医 療 部	346,061	10.8	347,489	10.6	1,428	100.4
商 工 労 働 部	632,536	19.8	558,370	17.1	▲ 74,166	88.3
環 境 農 林 水 産 部	22,689	0.7	21,067	0.6	▲ 1,623	92.8
都 市 整 備 部	135,122	4.2	151,393	4.6	16,271	112.0
大 阪 都 市 計 画 局	6,413	0.2	3,198	0.1	▲ 3,215	49.9
大 阪 港 湾 局	5,444	0.2	5,475	0.2	30	100.6
公 安 委 員 会	289,937	9.1	303,488	9.3	13,551	104.7
教 育 庁	564,641	17.7	609,072	18.6	44,431	107.9
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費＋職員費＋公債費)を整理

単位:百万円、%

部 局 名	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
副 首 都 推 進 局	48,429	1.5	26,779	0.8	▲ 21,650	55.3
政 策 企 画 部	11,228	0.4	15,178	0.5	3,951	135.2
万 博 推 進 局	34,191	1.1	11,506	0.4	▲ 22,684	33.7
総 務 部	25,526	0.8	33,433	1.0	7,907	131.0
財 務 部	530,153	16.6	585,051	17.9	54,899	110.4
スマートシティ戦略部	1,369	0.0	1,486	0.0	117	108.5
府 民 文 化 部	12,114	0.4	14,087	0.4	1,974	116.3
I R 推 進 局	656	0.0	602	0.0	▲ 54	91.8
福 祉 部	401,708	12.6	439,764	13.5	38,056	109.5
健 康 医 療 部	355,293	11.1	355,266	10.9	▲ 26	100.0
商 工 労 働 部	635,803	19.9	561,327	17.2	▲ 74,476	88.3
環 境 農 林 水 産 部	25,102	0.8	24,018	0.7	▲ 1,084	95.7
都 市 整 備 部	228,207	7.1	261,161	8.0	32,954	114.4
大 阪 都 市 計 画 局	7,448	0.2	4,350	0.1	▲ 3,098	58.4
大 阪 港 湾 局	7,613	0.2	7,663	0.2	50	100.7
公 安 委 員 会	296,850	9.3	310,964	9.5	14,114	104.8
教 育 庁	575,464	18.0	618,727	18.9	43,263	107.5
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3

2 歳 入

単位: 百万円、%

区 分	R6当初	構成比	R7当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,460,824	45.7	1,628,262	49.8	167,438	111.5
【 実 質 税 収 】	【1,298,954】		【1,429,036】		【130,082】	【110.0】
個 人 府 民 税	297,668	9.3	354,355	10.8	56,687	119.0
法 人 二 税	509,735	15.9	564,859	17.3	55,124	110.8
地 方 消 費 税	446,802	14.0	477,305	14.6	30,503	106.8
そ の 他 の 税	206,619	6.5	231,743	7.1	25,124	112.2
地 方 譲 与 税	166,258	5.2	182,690	5.6	16,432	109.9
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	162,285	5.1	179,023	5.5	16,738	110.3
地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.8	4,000	0.1	▲ 20,000	16.7
地 方 交 付 税	318,700	10.0	336,700	10.3	18,000	105.6
国 庫 支 出 金	231,476	7.2	256,949	7.8	25,473	111.0
府 債	151,620	4.7	110,090	3.4	▲ 41,530	72.6
通 常 債	109,822	3.4	101,257	3.1	▲ 8,565	92.2
臨 時 財 政 対 策 債	31,000	1.0	0	0.0	▲ 31,000	皆減
行 政 改 革 推 進 債	10,798	0.3	8,833	0.3	▲ 1,965	81.8
そ の 他	844,274	26.4	752,671	23.0	▲ 91,603	89.2
貸 付 金 元 利 収 入	612,870	19.2	539,029	16.5	▲ 73,841	88.0
財 政 調 整 基 金	128,834	4.0	102,318	3.1	▲ 26,516	79.4
そ の 他	102,571	3.2	111,325	3.4	8,754	108.5
合 計	3,197,152	100.0	3,271,363	100.0	74,210	102.3
財 政 調 整 基 金 除 く	3,068,318	96.0	3,169,044	96.9	100,726	103.3
う ち 一 般 財 源 (*)	2,027,906	63.4	2,176,148	66.5	148,242	107.3

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など用途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※令和7年度当初予算編成時点における令和7年度末見込の数値)

(Ⅰ) 正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出〕

【算定結果】

0

(Ⅱ) 本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入－補完的な収入〕－正味支出

【算定結果】

▲ 520 億円

(Ⅲ) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

$$\frac{\text{全会計府債残高} - \text{減収補填債} - \text{減税補填債} - \text{臨時税收補填債} - \text{猶予特例債} - \text{臨時財政対策債}}{\text{税收} + \text{地方交付税} + \text{特別法人事業譲与税} + \text{臨時財政対策債}}$$

【算定結果】

1.13

(Ⅳ) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

$$\frac{\text{収益的支出}〔\text{正味支出} - \text{資本的支出}〕}{\text{収益的收入}〔\text{本来収入} - \text{資本的收入}〕}$$

【算定結果】

91.7 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位: 億円

区 分	R5 残高	R6補正後				R7当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一 般 会 計	52,832	1,266	2,501	5,458	51,151	1,101	2,936	6,249	48,939
特 別 会 計	6,350	211	417	773	6,194	213	330	776	5,961
全 会 計	59,182	1,477	2,919	6,231	57,345	1,314	3,266	7,025	54,900
臨時財政対策債等	33,596	297	1,596	3,194	32,295	0	1,619	3,399	30,515
そ の 他	25,585	1,180	1,323	3,038	25,050	1,314	1,646	3,625	24,385

※R6年度においては、以下の会計の廃止に伴う債務の移管が行われている。

年度	移管元	→	移管先	金額
R6年度	箕面北部丘陵整備事業特別会計	→	一般会計	10

2 公債管理特別会計の状況

単位: 億円

区 分	R6当初	R7当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	8,237	9,503	1,265	115.4%
一般会計繰入金	3,219	3,336	117	103.6%

歳 出 の 主 な も の	R6当初	R7当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	5,622	6,736	1,114	119.8%
利 子 支 払 額	221	243	22	109.9%
積 立 金	2,244	2,263	19	100.8%
手 数 料	21	20	▲ 1	96.1%

歳 入 の 主 な も の	R6当初	R7当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	2,547	2,936	388	115.3%
減債基金繰入金	2,058	2,501	443	121.5%
一般会計繰入金	3,219	3,336	117	103.6%

令和6年度一般会計補正予算（第5号）案等の概要

国の令和6年度補正予算において措置された防災・減災事業等について、府として必要な施策に取り組むため、一般会計補正予算（第5号）案等を編成しました。

【1】 予算規模

単位：百万円

区 分	補 正 前 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
一 般 会 計	3,224,144	57,038	3,281,183
特 別 会 計	2,890,311	7,783	2,898,093

○一般会計補正予算の財源内訳

国庫支出金	41,537	百万円
地方債	15,327	百万円
その他	80	百万円
一般財源（財政調整基金）	95	百万円

○補正後の財政調整基金残高（令和6年度末見込み） 1,554 億円

【2】 補正項目

（単位：千円）

1 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

34,465,346

○ 障がい福祉・介護サービス事業所等の職場環境改善 9,908,900
【福祉部】

障がい福祉・介護サービス事業所等に対し、生産性を向上し、さらなる業務効率化や職場環境改善を図るために必要な費用を補助。

○ 農業生産基盤施設等の整備 1,284,247
【環境農林水産部】

農業生産性の向上等を図るためのほ場整備を実施。また、卸売市場や府内食品製造事業者等が行う施設整備、水産物の消費増進にかかる取組みに対し補助。そのほか、農業経営の規模の拡大等による農業生産性の向上を図るため、農業構造改革推進等基金へ積立て。

- **都市基盤施設等の整備** 7,437,979
【都市整備部、大阪港湾局】
 こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境やモノレール延伸、港湾の岸壁等の整備を実施。また、なにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対し出資・補助。
- **GIGA スクール構想加速化基金への積立** 15,834,220
【教育庁】
 公立小中学校等の1人1台端末を計画的に更新するため、GIGA スクール構想加速化基金に積立て。

2 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

2,646,739

- **物価高騰対策(地方創生臨時交付金の活用)** 2,646,739
【商工労働部、環境農林水産部】
 ・**奨学金返還支援制度の導入支援** 1,070,668
 働く若者の負担軽減と中小企業等の人材確保につなげるため、大阪府育英会や日本学生支援機構が貸与する高校等の奨学金の返還支援制度を導入する企業に対し、支援金を支給。
 ・**中小企業の高効率空調機導入の促進** 1,576,071
 中小企業の脱炭素化や電気料金の削減による経営力強化を支援するため、高効率空調機の設置費用の一部を補助。

3 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～ 27,709,031

- **災害用備蓄物資の充実** 120,000
【政策企画部】
 避難所生活における食の環境改善のため、炊き出し用資機材を避難所等に配備。
- **障がい児者施設等の整備** 99,477
【福祉部】
 施設の事業者に対し、災害時に地域の障がい者を受け入れる拠点となる障がい児者施設等の整備に係る費用を補助。
- **認知症施策推進計画の策定支援** 2,495
【福祉部】
 地域版認知症希望大使「おおさか希望大使」による啓発活動や認知症の人の社会参加を促進するセミナーを実施。

- | | | |
|--|--------------|------------|
| ○ 都市基盤施設等の整備 | 一般会計 | 19,058,934 |
| | 大阪府流域下水道事業会計 | 7,782,740 |
| 【環境農林水産部、都市整備部、大阪都市計画局、大阪港湾局】 | | |
| 防災・減災対策及び国土強靱化の推進に資する道路、河川、海岸、公園、ため池、流域下水道等の整備（道路改良、モノレール道整備、橋梁耐震補強、河道改修工事、海岸施設の改修等）を実施。 | | |
-
- | | | |
|-----------------------------|-------|---------|
| ○ 学校施設の老朽化対策 | | 639,385 |
| | 【教育庁】 | |
| 教育環境の改善を図るため、府立支援学校の空調機を更新。 | | |
-
- | | | |
|--|-------|-------|
| ○ 幼稚園等の ICT 環境等の整備 | | 6,000 |
| | 【教育庁】 | |
| 幼稚園等に対し、教育に係る資料の電子化に必要な ICT 環境整備に要する費用を補助。 | | |

令和6年度一般会計補正予算(第5号)【計数表】

1 歳 出

(1)性質別内訳

単位:百万円

区 分	補 正 前 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
建 設 事 業 費	197,919	27,567	225,486
国 庫 補 助	88,818	25,927	114,745
単 独	109,101	1,639	110,741
一 般 施 策 経 費	1,584,747	29,472	1,614,219
補 助 金 等	783,228	12,128	795,357
積 立 金	14,811	15,901	30,712
そ の 他	177,251	1,442	178,693
合 計	3,224,144	57,038	3,281,183

(2)部局別内訳

単位:百万円

部 局 名	補 正 前 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
政 策 企 画 部	9,603	120	9,723
福 祉 部	399,724	10,011	409,735
商 工 労 働 部	632,536	1,071	633,607
環 境 農 林 水 産 部	22,689	3,544	26,233
都 市 整 備 部	135,188	24,088	159,276
大 阪 都 市 計 画 局	6,413	1,175	7,588
大 阪 港 湾 局	5,444	551	5,995
教 育 庁	574,010	16,480	590,490
合 計	3,224,144	57,038	3,281,183

2 歳 入

(1)項目別内訳

単位:百万円

区 分	補 正 前 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
国 庫 支 出 金	239,416	41,537	280,953
府 債	151,620	15,327	166,947
通 常 債	109,822	15,327	125,149
そ の 他	863,326	175	863,500
財 政 調 整 基 金	144,874	95	144,969
そ の 他	105,582	80	105,661
合 計	3,224,144	57,038	3,281,183

※各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。

※計数表においては、補正額のある項目のみを記載している。

令和6年度一般会計補正予算（第6号）案の概要

令和6年度は、府税や地方交付税が当初予算から増加するとともに、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支は改善し、収支均衡のための財政調整基金の取崩しを縮減しました。

【1】歳入

（単位：百万円）

区 分	当 初 予 算 額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
府 税 （実質税収ベース）	1,460,824 (1,298,954)	1,460,824 (1,298,954)	121,861 (119,179)	1,582,685 (1,418,133)
個人府民税	297,668	297,668	38,946	336,614
法人二税	509,735	509,735	40,550	550,285
地方消費税	446,802	446,802	36,845	483,647
その他の税	206,619	206,619	5,520	212,139
地方譲与税	166,258	166,258	27,860	194,118
特別法人事業譲与税	162,285	162,285	28,165	190,450
地方特例交付金	24,000	24,000	260	24,260
地方交付税	318,700	318,700	48,174	366,874
国庫支出金	231,476	280,953	▲ 22,379	258,574
府 債	151,620	166,947	▲ 40,316	126,631
通常債	109,822	125,149	▲ 28,219	96,930
臨時財政対策債	31,000	31,000	▲ 1,299	29,701
行政改革推進債	10,798	10,798	▲ 10,798	0
そ の 他	844,274	863,500	▲ 159,324	704,177
貸付金元利収入	612,870	612,870	▲ 93,635	519,234
財政調整基金	128,834	144,969	▲ 66,589	78,380
そ の 他	102,571	105,661	901	106,563
合 計	3,197,152	3,281,183	▲ 23,865	3,257,318

（各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。）

■歳入増減主なもの

- ・府税（実質税収ベース） +119,179百万円
- ・地方交付税 +48,174百万円
- ・府 債 ▲40,316百万円
- ・そ の 他

 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入

▲93,665百万円

 財政調整基金取崩し

▲66,589百万円

【2】歳出

(単位:百万円)

区 分	当 初 予 算 額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
義 務 的 経 費	1,096,167	1,113,046	6,315	1,119,361
人 件 費	709,519	726,397	▲ 11,877	714,520
扶 助 費	64,667	64,667	683	65,350
公 債 費	321,981	321,981	17,510	339,491
税 関 連 歳 出	328,432	328,432	30,541	358,973
建 設 事 業 費	197,919	225,486	▲ 39,577	185,909
国 庫 補 助	88,818	114,745	▲ 25,376	89,370
単 独	109,101	110,741	▲ 14,201	96,539
一 般 施 策 経 費	1,574,633	16,164,219	▲ 21,144	1,593,074
貸 付 金	609,457	609,457	▲ 93,701	515,756
補 助 金 等	776,295	795,357	13,237	808,594
積 立 金	11,815	30,712	68,935	99,647
そ の 他	177,066	178,693	▲ 9,616	169,076
合 計	3,197,152	3,281,183	▲ 23,865	3,257,318

■歳出増減主なもの

・人 件 費

給料・職員手当等

▲11, 877 百万円

・税関連歳出

府税還付金

▲3, 403 百万円

株式譲渡所得割市町村交付金

+22, 196 百万円

・建設事業費

(公共):都市基盤施設等の整備

▲12, 590 百万円

(単独):新大学学舎整備事業費

▲2, 426 百万円

・一般施策経費

中小企業向け制度融資資金貸付金

▲93, 665 百万円

新型コロナウイルス感染症対策費

▲6, 983 百万円

財政調整基金積立金(地方交付税算定における精算対応分)

+66, 693 百万円

○財政調整基金取崩額の推移(当初予算と最終予算の比較)

(単位:億円)

		R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金取崩額	当初予算	521	935	794	552	680
	最終予算	265	0	0	0	130
	縮減額	▲256	▲935	▲794	▲552	▲550

○ 補正後の財政調整基金残高(令和6年度末見込み)

2,266 億円

* 上記残高には、地方交付税算定における精算制度等への対応のための一時的な積立分を含まない。

財政状況に関する中長期試算

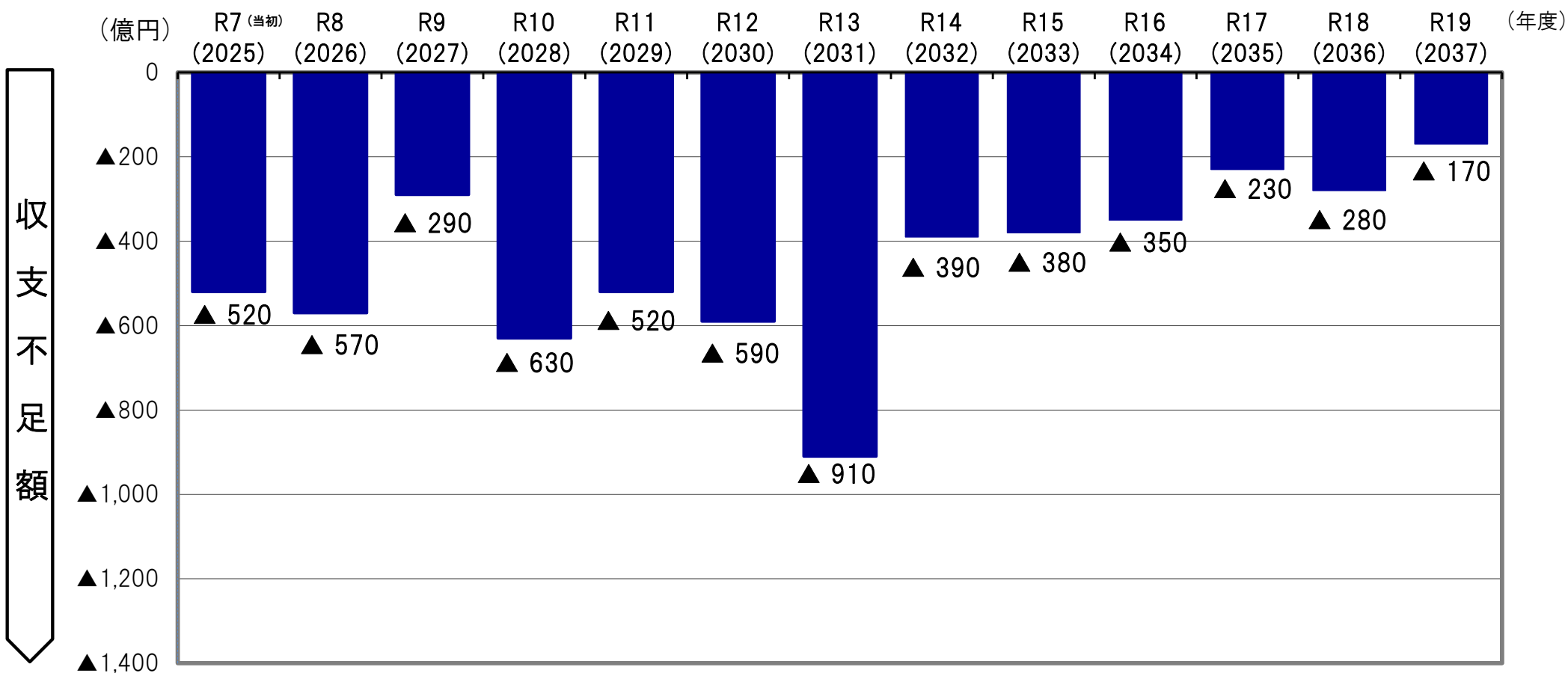
令和7年2月版

- ◆「財政運営基本条例」に基づき、財政状況に関する中長期試算を作成。
(発射台となる毎年度の当初予算毎に作成)
- ◆試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。
なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要。

※()内に西暦を併記している。

財政収支の見通し【令和7年2月版】

財政調整基金の残高見込額：1,746億円(令和7年度(2025)末見込) ※積立目標額：1,400億円(令和15年度(2033)末)



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 令和12年度(2030)以降について、投資的経費及び一般施策経費は令和11年度(2029)と同額と見込む
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

試算の前提条件【令和7年2月版】

■推計期間： 令和8～19年度（2026～2037） ■推計ベース： 令和7年度当初予算案を基本として推計

歳入

府税

〇「中長期の経済財政に関する試算」(令和7年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されている過去投影ケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18以降 (2036)
府税伸び率	+2.7%	+1.4%	+0.9%		+0.8%			+0.7%			±0%
(令和6年2月試算)	+1.7%	+1.0%	+0.9%	+0.8%	+0.7%			+0.6%	±0%		

※令和7年度(2025)までの税制改正を反映。

※法人二税の超過課税等については継続とする。

地方交付税等

〇府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。

〇地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。

〇臨時財政対策債は推計期間中の発行を見込まない。

一般歳入

〇譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和11年度(2029)まで個別に積み上げ、令和12年度(2030)以降は令和11年度(2029)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和7年度(2025)と同額と見込む。

特定財源

〇現行制度をベースに歳出連動とする。

その他

〇行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。

歳出

人件費

〇給与水準については、内閣府試算で想定されている過去投影ケースにおける賃金上昇率を反映。

年度	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17以降 (2035)
給与水準上昇率	+1.7%	+1.1%		+1.0%				+0.9%		±0%
(令和6年2月試算)	+1.1%	+0.8%						±0%		

社会保障関係経費

〇これまでの実績等を基に令和11年度(2029)まで推計し、令和12年度(2030)以降は令和11年度(2029)と同額と見込む。

(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)

公債費

〇令和7年度(2025)は、令和6年度(2024)の府債発行実績等を踏まえて1.5%と設定。

〇令和8年度(2026)以降は、内閣府試算で継続的に0.5%ポイント程度上振れた場合に想定されている過去投影ケースにおける名目長期金利。

年度	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16以降 (2034)
10年債金利	1.5%	1.8%				1.9%				
(令和6年2月試算)	1.3%	1.4%			1.5%			1.6%	1.7%	

※ 5年債の金利設定については別途算定

税関連歳出

〇府税の伸びに連動とする。

投資的経費
一般施策経費

〇事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和11年度(2029)まで個別に積み上げ、令和12年度(2030)以降は令和11年度(2029)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和7年度(2025)と同額と見込む。

結果のポイント【令和7年2月版】

- 内閣府試算における経済成長率の上昇により税収見込みは増加する一方、地方交付税の減少、税関連歳出の増加や賃金上昇率を反映した人件費の増等により、財政収支のトレンドとしては前回試算（令和6年2月版）と同様の傾向。
- バブル後に大量発行した府債の最終償還の到来などにより、推計期間中の収支不足額は最大で910億円（令和13年度）を見込んでいるが、それ以降は公債費の減少により収支不足額は減少。
- 主たる税収である法人二税の景気による変動に加え、人件費や社会保障関係経費の増加、金利上昇の傾向があるため、引き続き財政規律を堅持する必要がある。

■今後見込まれる収支不足への対応

毎年度の予算編成において、「行政経営の取組み」に掲げる歳入確保や歳出の見直しについて具体化を進めるとともに、財政調整基金を活用。

■財政収支の推計（令和7年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	18,070	18,580	19,090	19,070	19,250	19,460	19,370
	地方交付税等	3,910	4,120	4,020	4,320	4,410	4,080	4,160
	その他一般歳入	280	310	280	280	280	280	280
	特定財源	9,930	9,960	9,890	9,790	9,840	9,820	9,570
	国庫支出金	2,570	2,410	2,360	2,360	2,340	2,350	2,310
	府債	1,100	1,270	1,250	1,180	1,240	1,220	1,010
	貸付金元利収入等	6,260	6,280	6,280	6,250	6,260	6,250	6,250
歳入合計(A)		32,190	32,970	33,280	33,460	33,780	33,640	33,380
歳出	人件費	7,230	7,360	7,290	7,410	7,330	7,440	7,380
	退職手当	210	290	200	310	200	300	230
	退職手当以外	7,020	7,070	7,090	7,100	7,130	7,140	7,150
	社会保障関係経費	6,710	6,960	7,220	7,490	7,760	7,760	7,760
	公債費	3,340	3,360	3,380	3,580	3,560	3,510	3,740
	税関連歳出	3,820	4,080	4,060	4,100	4,140	4,080	4,200
	投資的経費	1,850	2,120	2,020	1,920	1,870	1,790	1,700
	公共	900	1,010	1,010	910	860	870	860
	単独	950	1,110	1,010	1,010	1,010	920	840
	一般施策経費	9,760	9,660	9,600	9,590	9,640	9,650	9,510
歳出合計(B)		32,710	33,540	33,570	34,090	34,300	34,230	34,290
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 520	▲ 570	▲ 290	▲ 630	▲ 520	▲ 590	▲ 910
＜参考＞実質税収		14,290	14,550	15,070	15,020	15,160	15,420	15,210
実質公債費比率		10.7%	10.2%	10.3%	9.6%	9.4%	9.0%	9.3%

■財政収支の推計（令和7年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)
歳 入	府税・特別法人事業譲与税	19,820	19,830	19,980	20,110	20,000	20,050
	地方交付税等	3,780	3,610	3,400	3,210	3,140	3,160
	その他一般歳入	270	280	280	300	300	300
	特定財源	9,460	9,430	9,390	9,400	9,390	9,390
	国庫支出金	2,290	2,280	2,260	2,270	2,260	2,260
	府債	920	900	880	880	880	880
	貸付金元利収入等	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
歳入合計(A)		33,330	33,150	33,050	33,020	32,830	32,900
歳 出	人件費	7,480	7,510	7,490	7,500	7,480	7,500
	退職手当	330	340	320	340	340	370
	退職手当以外	7,150	7,170	7,170	7,160	7,140	7,130
	社会保障関係経費	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760	7,760
	公債費	3,130	2,970	2,830	2,680	2,570	2,450
	税関連歳出	4,320	4,260	4,290	4,320	4,240	4,410
	投資的経費	1,550	1,520	1,490	1,500	1,500	1,500
	公共	720	690	660	670	670	670
	単独	830	830	830	830	830	830
	一般施策経費	9,480	9,510	9,540	9,490	9,560	9,450
歳出合計(B)		33,720	33,530	33,400	33,250	33,110	33,070
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 390	▲ 380	▲ 350	▲ 230	▲ 280	▲ 170
＜参考＞実質税収		15,540	15,610	15,740	15,850	15,820	15,700
実質公債費比率		9.7%	9.7%	9.8%	9.8%	9.7%	9.8%

財政調整基金への積立目標額《1,400億円(令和15年度末)》

- 財政運営基本条例第19条の規定に基づき、府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき財政調整基金の積立目標額を積算。

(単位:億円)

区 分 (算出の考え方)		名称	発生 時期	令和5年度末試算		
				想定されるリスク		積立目標額 に積算する額
1 税収の急減、 災害等の発生	過去の発生 状況から算出			870		870 ^(* 1)
2 出資法人債務に 係る損失補償等	財政健全化法 将来負担比率の 考え方を準用	育英会・住宅供給公社		35		35
3 その他	事業進捗により 発生する可能性が あるリスクのうち、 特に影響が大きい ものを計上	道路公社	S62～R29	現時点では更なる 負担は見込まれない	+ α	—
		港湾 特別会計	H1～R10	現時点では事業の 採算性が確保されて いる		—
		まちづくり 会計	R5～	760	− α	430 ^(* 2)
				合 計		1,335

(※1)税収の急減・災害等の発生(870億円)

○税収の急減(540億円)

過去20年間の最大の税収の減収幅(2,171億円)のうち、
交付税措置で補完できない25%相当分を算入。

○災害等の発生(330億円)

国の制度が示されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症
対策として予算計上した額を参考に算入。

※内閣府試算で想定されている過去投影ケースにおける消費者物価上昇率を反映

積立目標額

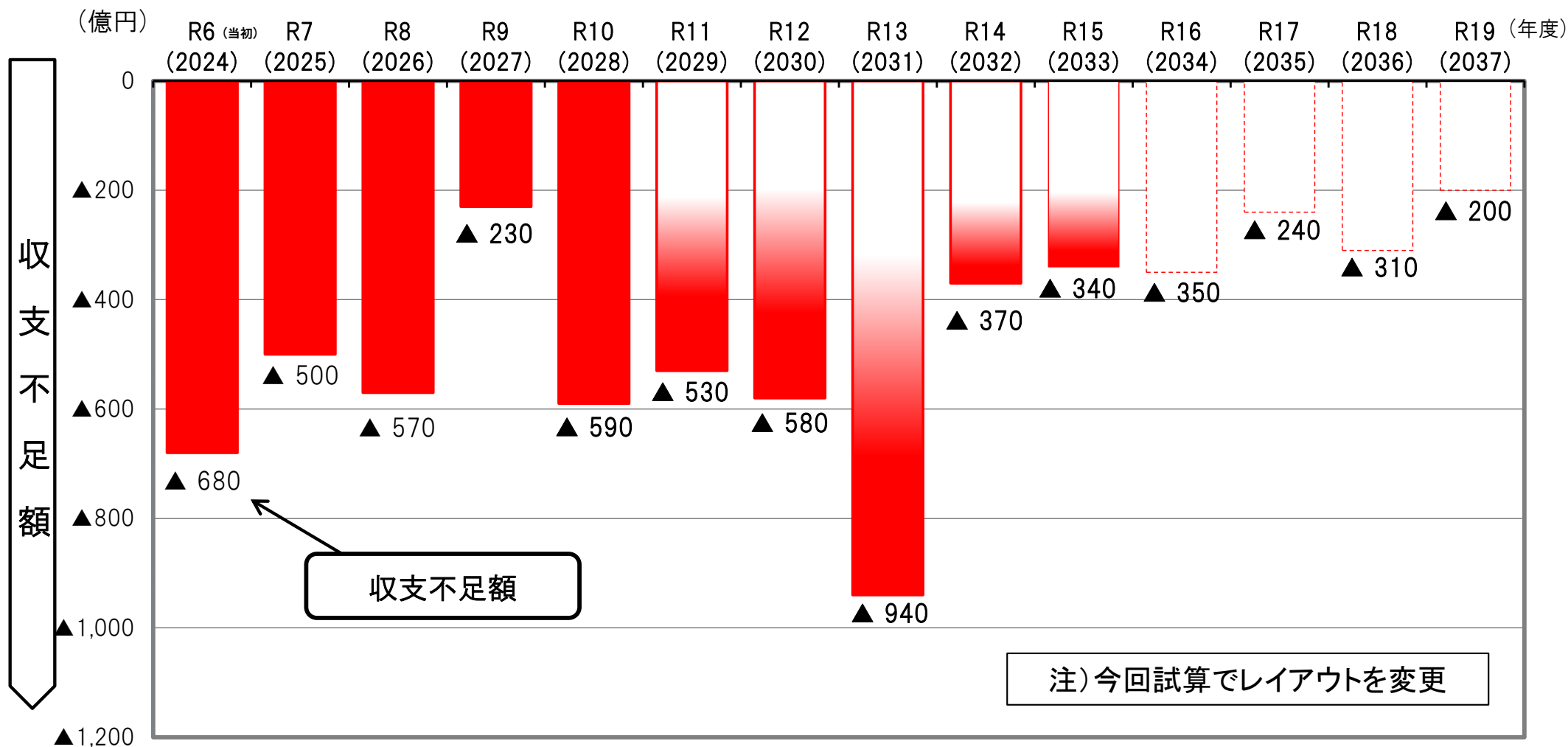
1,400

(※2)まちづくり会計(430億円)

○保有地に係る起債償還額の財政負担分(760億円)を想定されるリスクに
算入。そのうち、土地売却に関わらず、現時点で、財政負担が見込まれる
取得価格と評価額の差(330億円)は、中長期試算に織り込み済み。

(参考) 前回試算【令和6年2月版】

財政調整基金の残高見込額：1,583億円（令和6年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和15年度（2033）末）

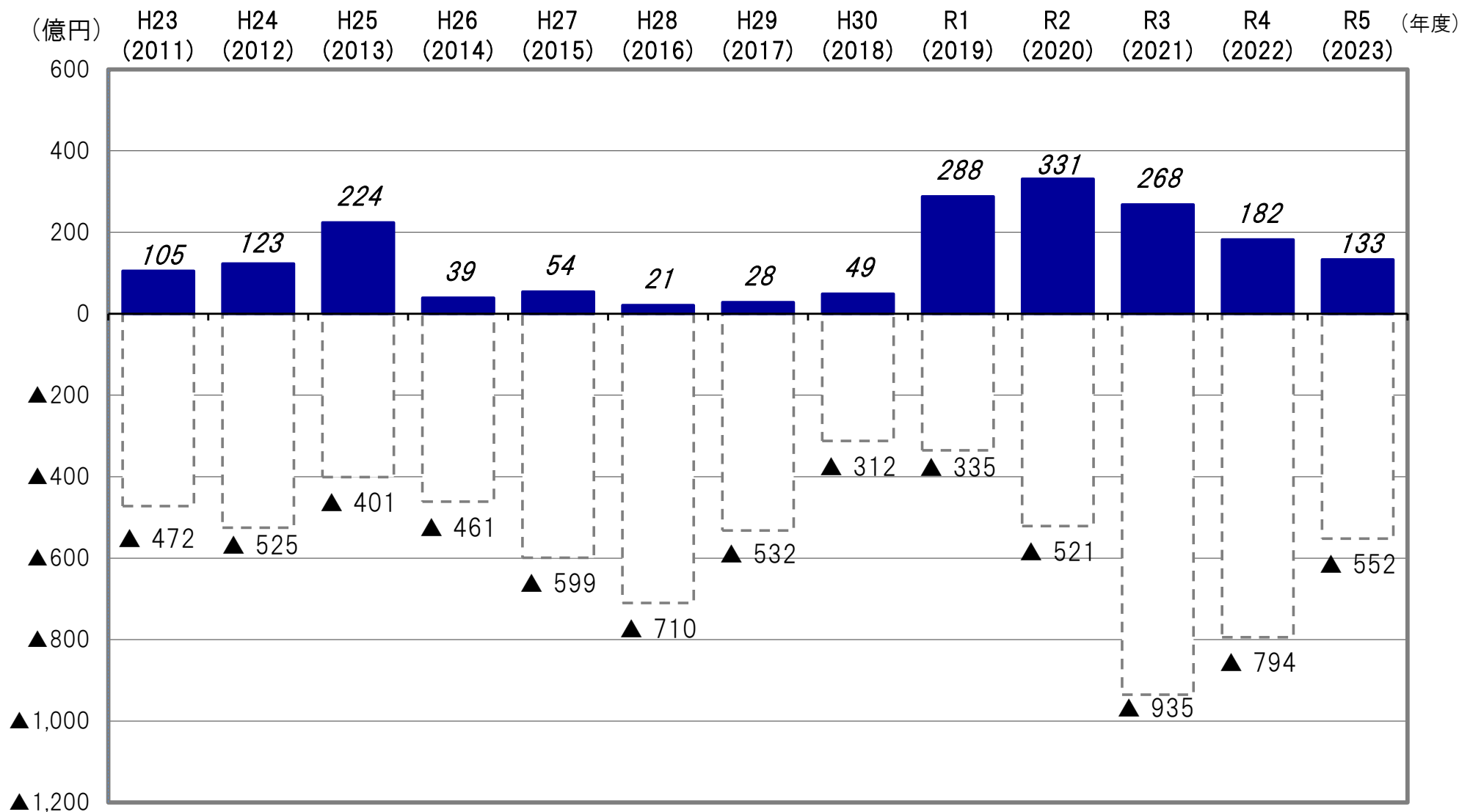


内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

(参考) 実質収支の推移

黒字

収支不足額



※H27～29は財政調整基金の取崩しを含む(H27:30億円、H28:150億円、H29:15億円)

--- は各年度当初予算編成時の収支不足額(減債基金復元額含む)

実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

「大阪府財政運営基本条例」に基づく公表

1 財政リスクの点検（新規事業）

（事業に伴う損失の防止）

第9条 府は、新たに事業を実施しようとするときは、これに伴う財政リスク（※）の把握に努めるとともに、予算編成の過程において、当該財政リスクの内容を明らかにするものとする。

※「財政運営に著しい影響を及ぼす危険又はその危険を有する事象」（第2条）

2 損失補償・債務保証の点検

（損失補償等の原則禁止）

第10条 府は、府以外の者の債務に関して、債権者その他の者に対し、あらかじめ損失補償の債務を負担しないものとする。ただし、債務を負担する必要性、当該府以外の者の財務状況及び損失補償に係る事業の採算性、補償する損失の範囲、補償の限度額の妥当性、損失の確定の時期、債務を負担する場合に財政運営に与える影響その他必要な事項に関し検討を行った結果、やむを得ない理由があると認められる場合に限り、これらの事項を明らかにした上で、債務を負担することができる。

※債務保証も同様の規定（第10条第3項）

※既往の損失補償・債務保証についても点検・公表（附則第4項）

1 財政リスクの点検（新規事業）

- 新規事業については、財政運営基本条例第9条第1項に基づき、予算編成過程を通じて「府の財政運営に著しい影響を及ぼす危険（財政リスク）」の把握に努めた。
- その結果、予算措置を行った各事業は、いずれも現時点において財政リスクは小さい。
- 今後も、毎年度の予算編成過程において精査する。

◆主な新規事業

事業名	事業費 (千円)	説明
(1) 府立高校等の姉妹校交流支援 (英語教育推進事業費)	265,838	引き続き、事業を実施していく中で、財政リスクを把握。
(2) 性犯罪・性暴力被害者の支援 (性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業)	107,124	引き続き、事業を実施していく中で、財政リスクを把握。
(3) 大阪府立病院機構運営費負担金 (経営基盤強化事業・経営改善強化支援事業)	2,198,000	今後、機構に対する経営改善支援を行う中で、財政リスクを把握。

※ 各事業の概要は、資料1「令和7年度当初予算案の概要」の【4】主な事業をご覧ください。

その他の新規事業については、事業規模や実施期間などの点から、財政リスクは小さい。

2 損失補償・債務保証の点検

大阪府財政運営基本条例第10条第1項及び第10条第3項に基づき、損失補償・債務保証を行うものについて点検した。

【 凡 例 】



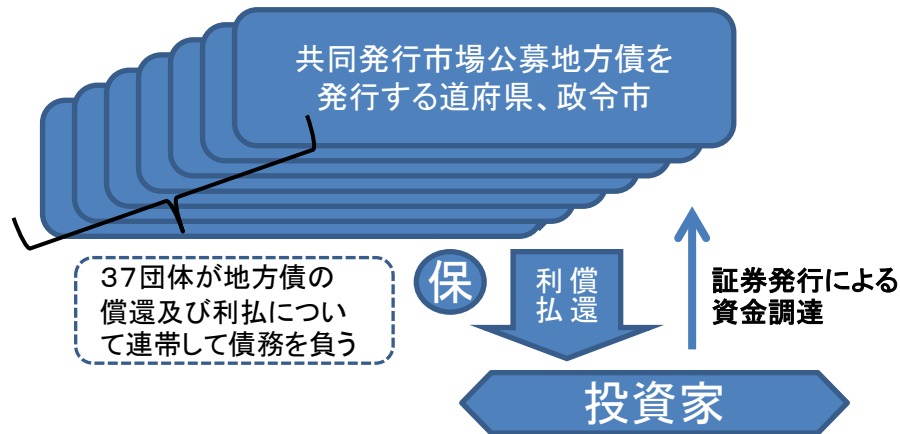
債務保証



損失補償

法人名	(共同発行市場公募地方債を発行する 37団体)	事業名	○地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 (債務保証)
-----	----------------------------	-----	----------------------------------

事業スキーム



○スキームの概要

発行ロットの大型化による流動性の向上、連帯債務方式での発行及びファンドの設置などにより優れた商品性を実現するとともに、安定的な資金調達を行うことを目的として、全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち37団体が共同して証券を発行するもの。

○債務保証(連帯債務)の内容

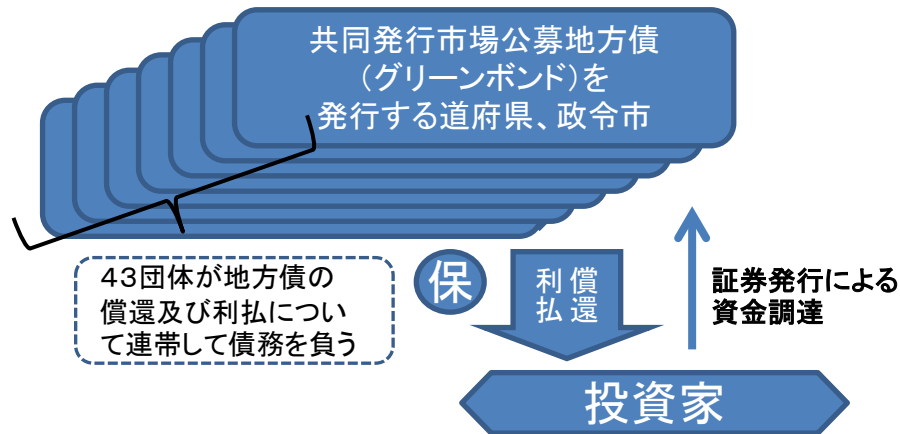
地方財政法第5条の7の規定に基づく連帯債務であり、37団体の各々が発行額の全額について、償還及び利息の支払いの責任を負うもの。

債務保証に係る点検内容

債務を負担する必要性	共同発行市場公募地方債の発行に際しては、地方財政法第5条の7の規定により連帯債務を負うことが義務付けられているため
債務保証に係る事業の採算性	地方債は、国の地方財政計画の策定等を通じた元利償還に対する国の財源保障等がなされていることから、参加団体が返済不能となることはないと考える。
保証する損失の範囲	共同発行市場公募地方債の総額から府の調達額を除いた額及びその利子額
保証限度額の妥当性	地方財政法第5条の7の規定に基づくもの
他の保証人その他の担保の有無	共同発行市場公募地方債を発行するすべての地方公共団体が相互に連帯債務を負う
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	R7設定額：1兆80億円 (設定残額 12兆4,350億円) (37団体の各々が発行額の全額の責任を負うもの)

法人名	(共同発行市場公募地方債(グリーン ボンド)を発行する43団体)	事業名	○地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 (グリーンボンド)(債務保証)
-----	-------------------------------------	-----	---

事業スキーム



○スキームの概要

発行ロットの大型化による流動性の向上、連帯債務方式での発行などにより優れた商品性を実現するとともに、安定的な資金調達を行うことを目的として、全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体のうち43団体が共同して証券を発行するもの。

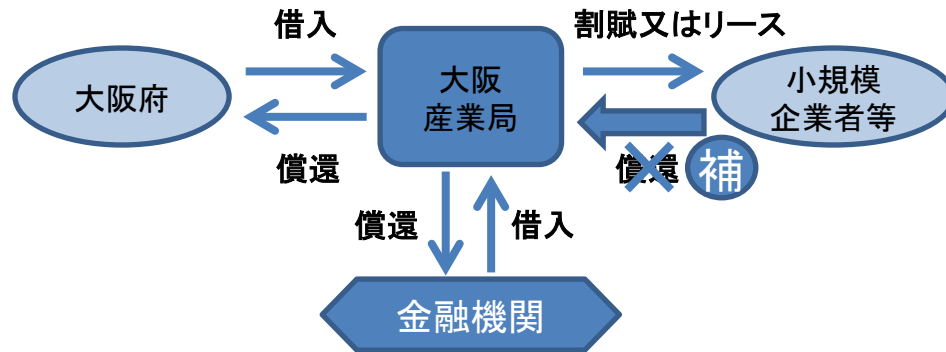
○債務保証(連帯債務)の内容

地方財政法第5条の7の規定に基づく連帯債務であり、43団体の各々が発行額の全額について、償還及び利息の支払いの責任を負うもの。

債務保証に係る点検内容

債務を負担する必要性	共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)の発行に際しては、地方財政法第5条の7の規定により連帯債務を負うことが義務付けられているため
債務保証に係る事業の採算性	地方債は、国の地方財政計画の策定等を通じた元利償還に対する国の財源保障等がなされていることから、参加団体が返済不能となることはないと考えられる。
保証する損失の範囲	共同発行市場公募地方債の総額から府の調達額を除いた額及びその利子額
保証限度額の妥当性	地方財政法第5条の7の規定に基づくもの
他の保証人その他の担保の有無	共同発行市場公募地方債を発行するすべての地方公共団体が相互に連帯債務を負う
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	R7設定額 : 1,280億円 (設定残額 3,700億円) (43団体の各々が発行額の全額の責任を負うもの)

事業スキーム



○スキームの概要

小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備の導入を促進するため(公財)大阪産業局が下記の事業を行うもの。

設備貸与事業(長期低利で割賦販売又はリース)を行う制度。必要となる資金は、府及び金融機関からの借入によりまかなっている。

○損失補償の内容

小規模企業者等が、(公財)大阪産業局に対して、債務不履行が生じた場合、府が損失補償を行う。

損失補償に係る点検内容

債務を負担する必要性	小規模企業者等の創業及び経営革新に必要な設備投資を支援するための制度であり、府として事業の必要性が高く、貸与機関である(公財)大阪産業局が事業を円滑に行うには府の損失補償が必要。
損失補償に係る事業の採算性	当該事業の進捗状況は、毎月報告を受けており、事故等の発生時に随時報告を受けていることから、事業の円滑な実施に支障を来すことはないと考えられる。
補償する損失の範囲	基準日までに生じた未収債権のうち、被貸与者からの保証金の残額や(公財)大阪産業局の貸倒引当金等の額を差し引いたもの。 (限度額：事業費の10%)
補償限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている。
損失の確定時期	未収債権が基準日においても回収できる見込みがないとき。
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	R7設定額：2.2億円 (設定残額：22.6億円)

法人の財務状況

(令和5年度)

◆貸借対照表

(単位：百万円)

資産合計	18,334	負債合計	10,419
流動資産	9,406	流動負債	2,575
固定資産	8,928	固定負債	7,844
		正味財産合計	7,915

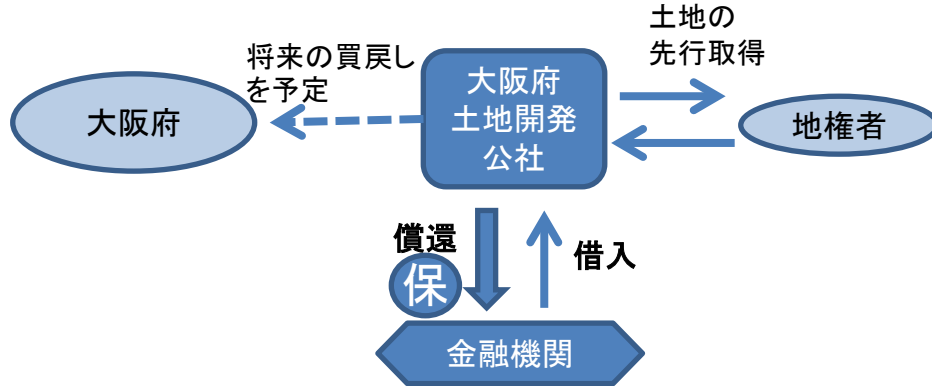
◆正味財産増減計算書

(単位：百万円)

当期経常増減額	△194
当期経常外増減額	3
当期一般正味財産増減額	△191
当期指定正味財産増減額	△7

法人名	大阪府土地開発公社	事業名	○公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証
-----	-----------	-----	------------------------

事業スキーム



○スキームの概要

府が地域の秩序ある整備と府民福祉の増進に寄与することを目的に行う公共事業に必要な用地を先行取得するもの。必要な資金は金融機関から借入れる。

○債務保証の内容

金融機関からの借入に対する償還について府が債務保証を行う。

債務保証に係る点検内容

債務を負担する必要性	府の公共事業に必要な土地を先行取得するための制度であり、府として事業の必要性が高く、安定的かつ有利な金融機関からの資金調達には、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく府の債務保証が必要。
債務保証に係る事業の採算性	期限を決めて府が買い戻すこととしているため、府が契約を履行する限り採算性に支障を来すことはない。
保証する損失の範囲	土地開発公社が一部又は全部の債務を履行しない場合に残存する債務
保証限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている
他の保証人その他の担保の有無	無
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	R7設定額：182億6,673万8千円 (設定残額：429億8,288万4千円)

法人の財務状況

(令和5年度)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資産合計	10,701	負債合計	9,798
流動資産	10,673	流動負債	2,530
固定資産	28	固定負債	7,268
		資本合計	903

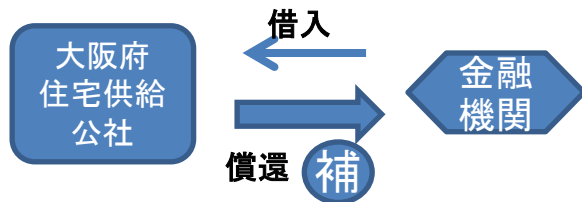
◆損益計算書

(単位:百万円)

当期収入合計	4,060
前年度繰越収支差額	0
当期支出合計	4,060
当期純利益	0

法人名	大阪府住宅供給公社	事業名	①大阪府住宅供給公社事業損失 ②大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設資金等借入
-----	-----------	-----	---

事業スキーム



○スキームの概要

住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資するため、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給する事業。

○損失補償の内容

公社の金融機関からの借入の償還に対する損失補償。

損失補償に係る点検内容

債務を負担する必要性	居住環境の良好な集合住宅及びその宅地を供給する事業であり、府として事業の必要性が高く、安定的かつ有利な金融機関からの資金調達には府の損失補償が必要。
損失補償に係る事業の採算性	公社全体の借入金の償還計画が策定されており、府がこの計画性を確認しているため、事業に支障を来すことはない考える。
補償する損失の範囲	弁済期限又は住宅供給公社が破産、民事再生等の法的整理手続開始の申し立てを受けた時点から一定期間後に保有資産の処分による弁済を行っても残存する未弁済額。
補償限度額の妥当性	府の行政目的の効率的かつ効果的な達成を図る観点から、妥当な範囲としている。
損失の確定時期	弁済期限又は住宅供給公社が破産、民事再生等の法的整理手続開始の申し立てを受けた時点から一定期間後に保有資産の処分による弁済を行っても未弁済額が残存する場合。
債務を負担する場合に財政運営に与える影響	R7設定額：33億3,200万円 (設定残額 238億7,500万円※R6年度末【見込み】)

法人の財務状況

(令和5年度)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

資産合計	224,307	負債合計	158,267
流動資産	20,493	流動負債	20,490
固定資産	203,814	固定負債	137,777
		資本合計	66,040

◆損益計算書

営業利益	2,354
経常利益	2,355
当期利益	2,358

■ 令和7年度 大阪府債発行計画（案）

資料6

（単位：億円）

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
市場公募債		10 年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200	2,400
		5 年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200	
銀行等 引受債	証券	5 年							100						100	300
	証書								200						200	
フレックス枠			700± α												700± α	
共同発行債		10 年	820												820	
合 計															4,220± α	

（注）本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場環境等により変更する場合がある。

フレックス枠とは、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず、市場の環境や投資家のニーズに応じて機動的に発行する枠である。

α ：市場環境等に応じて発行予定額を調整

【起債運営の考え方】

- 安定的かつ効率的な調達を推進
- フレックス枠の活用などによる、市場環境等に応じた柔軟な起債
- 投資家や市場関係者との丁寧な対話を重視